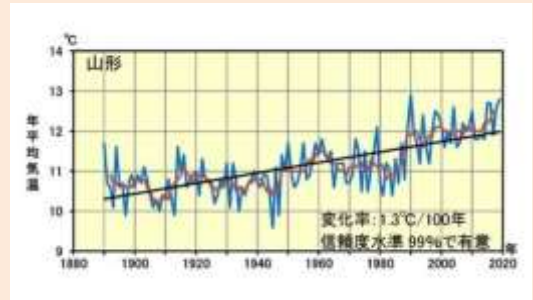


施策の柱2 気候変動対策による環境と成長の好循環（グリーン成長）の実現

近年、地球温暖化による気候変動の影響と考えられる異常気象やこれに伴う災害が頻発し、気候変動対策は待ったなしの状況にあります。こうした中、本県では、令和2年8月に、2050年までに温室効果ガス実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンやまがた2050」を宣言しました。

カーボンニュートラル社会の実現のためには、県民の具体的な行動につながるような新たな運動の仕組みの構築とともに、市町村等との連携のもとあらゆる世代・主体を巻き込んだ取組みが必要です。また、各分野における気候変動の影響に対する適応策の検討を進め、緩和策と適応策を車の両輪として、気候変動対策に一層取り組んでいくとともに、カーボンニュートラルの流れを成長戦略と捉えた「グリーン成長」の実現を推進していく必要があります。



山形の年平均気温の推移

出典：仙台管区気象台「東北地方の気候の変化」

1 山形県における気候変動対策の状況

県内の温室効果ガス排出量及び削減目標

- 第4次山形県環境計画において、令和12年度までに、県内の温室効果ガス排出量を平成25年度と比較して50%削減する目標を設定しています。
- 平成30年度は、総排出量947万2,000t（CO₂換算）から森林吸収量147万8,000tを差し引くと799万4,000tとなり、平成25年度の排出量1,010万4,000tと比較して211万t減少しています（20.9%削減）。

図2-1 県内の温室効果ガス排出量の推移

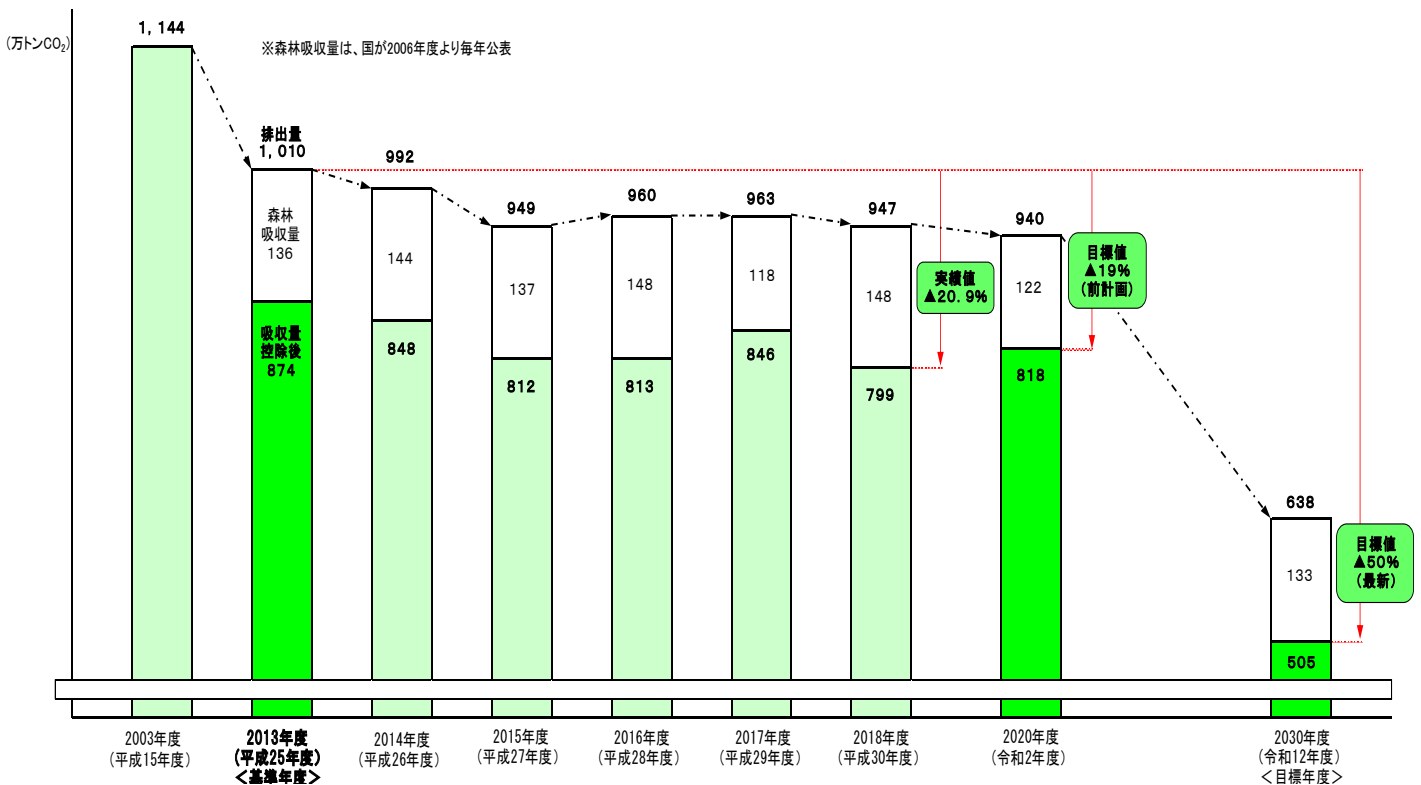
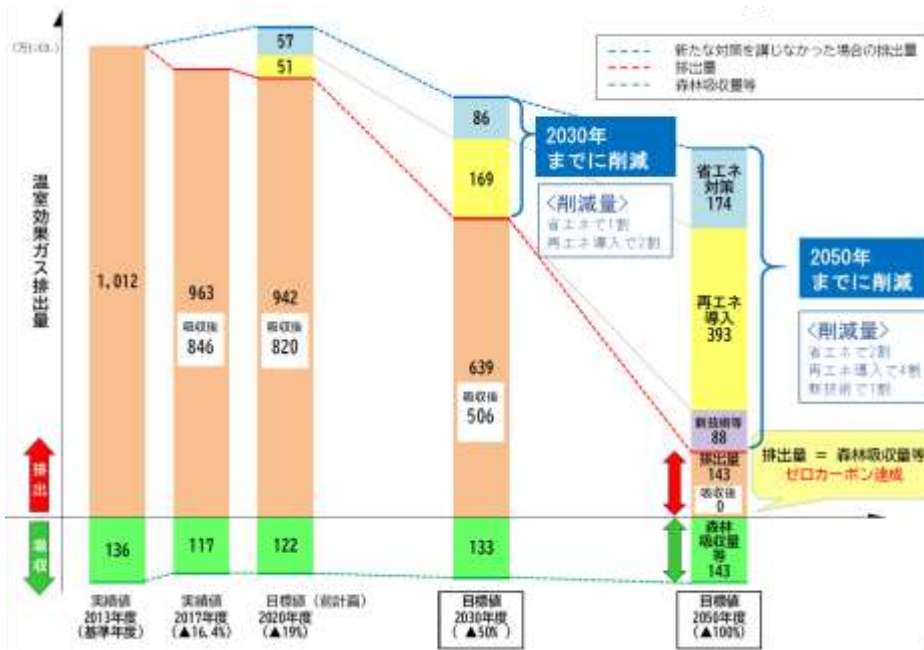


図2-2 ゼロカーボンやまがた2050 達成イメージ



※数値はR3.3月時点での試算です。
 ※吸収量と排出量には年次変動があります。
 ※排出量の比較に当たっては、「基準年度の排出量」と「森林吸収後の排出量」を比較する方式を採用しています。

2 施策の柱2に係る取組み

(1) 気候変動対策の緩和策の推進

ア 環境への配慮と快適な暮らしが両立する省エネの推進

○ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「家庭」「事業所」「自動車」の分野ごとに普及啓発を中心とした通年の地球温暖化防止活動を実施しました。

(ア) 「家庭」分野での取組み

a カーボンニュートラルに関する住民向けセミナーの開催支援

- 市町村住民のカーボンニュートラルへの理解や行動の促進を図ることを目的とした住民向けセミナーを県と市町村が連携して令和3年度から実施しています。
- 令和3年度は、6市町（米沢市、上山市、東根市、尾花沢市、山辺町、川西町）のセミナーへ支援を行い、計407名に参加いただきました。

b やまがた健康住宅の普及促進

- 住宅における地球温暖化対策及び健康寿命の延伸対策を進めるため、県ではやまがた健康住宅認証制度を創設し、山形県独自の高断熱高気密住宅「やまがた健康住宅」の普及促進に取り組んでいます。
- 令和3年度は、やまがた健康住宅の新築に係る利子補給を計63件実施しました。

(イ) 「事業所」分野での取組み —環境優良事業所の表彰—

- 第4次山形県環境計画に掲げる温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、省エネルギー行動に取り組む事業所を「山形県地球温暖化対策推進事業所」として登録するとともに取組内容が優良な事業者を「環境優良事業所」として選定し、年1回表彰しています。

○ 令和3年度は、次の団体が選定されました。

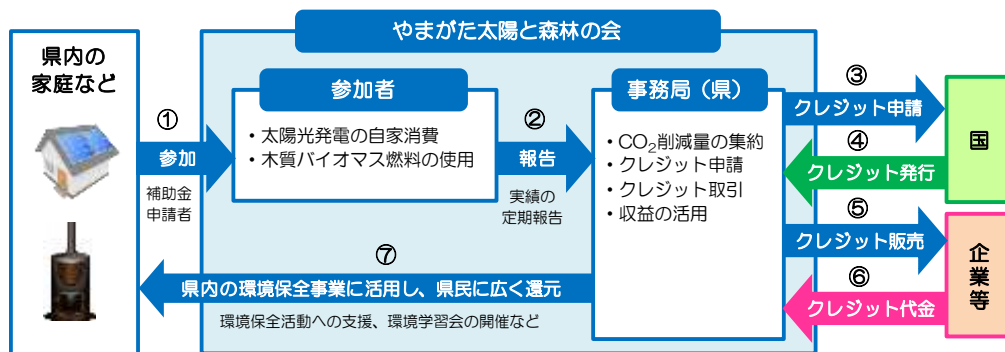
事業所名	主な取組み
寿虎屋酒造株式会社	・蒸気配管の断熱処理の計画策定 ・高効率空調設備への更新 ・高効率冷蔵設備への更新
ミドリオートレザー株式会社	・不要な蒸気配管の見直し等によるエネルギーロス削減 ・電動機の高調波対策並びに太陽光発電設備の導入
協同組合山形流通団地	・高効率空調設備への更新 ・照明の一部LED化 ・全館一括空調からテナント部分を個別の空調管理へ変更

(ウ)「自動車」分野での取組み

○ 自動車からの温室効果ガス排出抑制に向けた取組みとして、NPO法人山形県自動車公益センターとの共催によりこどもエコドライブ教室を開催し、小学校の児童を対象に地球温暖化の現状やエコドライブに関する授業を行いました。

イ CO₂削減と地域の産業振興に貢献する再エネ型経済社会の創造

- 政府のJ-クレジット制度を活用することにより、「やまがた太陽と森林(もり)の会」の会員によるCO₂削減価値をクレジットとして“見える化”しています。本会は、県が事務局を担当し、再生可能エネルギー設備を導入した県民が会員となっています。
- クレジットは県内外の企業などに売却し、得られた収益を環境保全事業に活用することにより、県民に広く還元しています。
- 令和3年度は、令和2年6月から令和3年5月までのCO₂削減価値として2,217tのクレジットを取得し、過年度のクレジットを含む2,310tを9社に売却して、約691万円の収益を得ました。



やまがた太陽と森林の会の取組みの流れ

ウ 森林整備や県産木材の利活用促進による森林吸収源対策の推進

- 県では、やまがた森林ノミクスの推進や、やまがた緑環境税・森林環境譲与税の活用による間伐、再造林等の森林整備や木材活用を推進しています。
- 令和3年度は、植栽や下刈等の保育、間伐等の森林整備の支援を計1,898ha実施しました。また、県産木材を利用した公共施設、住宅・非住宅等の木造化・木質化に対する支援を計159件実施しました。

エ 気候変動対策に係る推進体制の強化

(ア)「カーボンニュートラルやまがた推進会議」の開催

- カーボンニュートラル社会の実現に向け、県民一丸となってカーボンニュートラルを実現する機運を醸成するため、令和3年9月と12月の計2回「カーボンニュートラ

ルやまがた推進会議」を開催しました。この会議は、県知事を議長として、有識者、市町村、各業界の事業者、学校関係者、高校生、大学生、一般県民から構成され、「ゼロカーボンやまがた 2050」の実現に向けた各業界の現状や課題及び今後の具体的取組み等を整理した「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」について、意見交換を行いました。

(イ) 「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」の策定

- 「ゼロカーボンやまがた 2050」の実現に向けて、あらゆる世代の県民一人ひとりが環境問題を「自分ごと」として捉え、自らの意識を改革し、自ら行動していくことを目的とし、県民各層から幅広い意見を聴取して、県民・事業者等が 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて今後主体的に行うべき取組みを「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」として令和 4 年 2 月に策定しました。

(対象期間：令和 3 年度～令和 7 年度)



(2) 気候変動の影響への適応策の推進

ア 地域気候変動適応センターの設置

- 近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加や農作物の品質低下、動植物の分布域の変化など、気候変動の影響が全国各地で起きており、今後さらに拡大するおそれがあります。そのため、地域における気候変動影響や気候変動適応に関する情報の収集・整理・発信等を行う拠点として令和 3 年 4 月に「山形県気候変動適応センター」を設置しました。

イ 適応に関する情報発信やセミナーの開催

- 令和 3 年 12 月に、「令和 3 年度山形県気候変動適応セミナー」を開催しました。セミナーでは、はじめに、「緩和」と「適応」について長年研究されている山陽学園大学の白井信雄先生に適応について解説いただき、参加者の理解を深めたうえで、ワークショップ形式で気候変動について意見交換を実施しました。

(3) 成長戦略としての環境の取組みの推進

- 世界的に進むゼロカーボンの流れをビジネスチャンスと捉え、制約やコストとみなされてきた環境対応を経営改善に結び付けたり、新たな環境関連の事業化を図ることなどにより、「グリーン成長」の実現を目指しています。
- 令和 3 年度は、県内中小企業・小規模事業者が行う環境負荷低減に資する設備投資等に対する支援や、環境関連産業への参入を検討する企業を対象に業界動向に関する情報を提供するセミナーを開催するとともに、工業技術センターにおける生産性向上に係る技術開発等環境負荷低減に寄与する技術開発、企業への助言・指導を実施しました。